

「スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会」第1回研究会への意見

神戸大学経済経営研究所・教授・浜口伸明

資料1の研究会設置趣旨と研究会の視座に賛同し、共感します。

政府の基本方針における東京一極集中への取組は、従来、景気の好循環を広げること（「地方版アベノミクス」）と人口減少への対応という文脈で位置づけられていましたが、令和2年度の基本方針（「骨太の方針」）では新型コロナウイルス感染拡大の状況に鑑みて一極集中によるリスクの高さが明示的に意識されるようになりました。

事務局作成資料 P.6 から、東京都の一人当たり所得は突出して高いことがわかります。これは東京都の生産性が高いことを示しており、一極集中の理由になっています。その生産性の高さの要因は知識生産活動に欠かすことができない多様なフェイス・トゥ・フェイス・コミュニケーションの集積にあります。我々の推計によると、東京都の人口が全国の約11%であるのに対して、日々東京に通勤・通学・出張・観光で訪れる人も関わって30%以上のフェイス・トゥ・フェイス・コミュニケーションが東京に集中し、約3倍の人口規模効果が発生しています。新型コロナウイルスは、まさにフェイス・トゥ・フェイス・コミュニケーションを介して感染が広がるとされており、東京における生産性の高さと感染の拡大は同じ要因を持っているというジレンマに直面しています。

今般、リスク軽減の観点から一極集中の緩和が必要と論じられるようになっていますが、それでは東京の人口が減ると生産性も低下するのでしょうか。私は、東京の生産性は確かに他の地域を圧倒して高いのですが、日本全体が人口減少傾向にある状況に対してすでに東京への集積のデメリットがメリットを上回る状態にあるので、東京の人口を減らすことによって、生産性を上昇させることが可能だと考えています。ただし、それは単に人口を他の地域に移せば解決するわけではなく、働き方や生活様式の変化を伴う必要があるでしょう。

リモート会議やテレワークが定着することにより、常時近接していなくてもよいことが強く意識づけられると、東京をベースとしたビジネスにおいて東京一極集中が緩和されるほうが生産性・効率性が上昇するという誘因が加わるかもしれません。ただし、出勤が無くなるわけではなく本社機能の地方移転もまだこれからだと思われるので、東京から遠隔地への人口移動は少ないと思われます。事務局資料 p.26-27 で東京都への人口流入超過がマイナスになっている現象の多くは、東京都を除く東京圏への人口移動が主であること示されています。

一方で、若者を中心に、首都圏の郊外よりも多様な生活環境を求めて地方に移住する関心が高まっているということであり、今後その傾向がある程度実体化する可能性もあるでしょう。これまでは地方での就業機会が限られていることが問題でしたが、リモートワークにより、より良い生活環境を求めて地方に移住したいという関心が若い世代を中心に高まっているようです。

東京をベースとして仕事をしながら地方に住むというライフスタイルに加えて、事務局

資料 p.35 から示唆されるように、そのような人材が住んでいる地域の企業や自治体に対して兼業・副業人材として活用されることによって地域への定着が促進されるとともに、地域が外から技術や知識を活用できる機会が広がり、P.40 で指摘されている地域の人材不足の改善に貢献することが期待されます。このようなマッチングを促進する仕組みの検討も必要でしょう。

以上の考察を踏まえて、事務局資料 P.39 の検討項目については、以下のように考えます。

① コロナ禍が地域経済社会に短期的・中長期的にもたらす影響

地方に潤沢にある資源は土地と自然資源です。これを活用して居住のアメニティを上昇させ、リモートとフェイストゥフェイスコミュニケーションを最適に組み合わせることで個人の仕事の生産性を上昇させることが「東京をベースとするビジネス」の生産性を上昇させることにつながると考えます。なぜ東京一極集中を問題として捉える理由として「地方の状況を良くして、景気の好循環を広げ、少子化にも対処できるため」「災害・感染症のリスクを減じるため」に加えて、「日本全体の生産性と生活の満足度を高めるため」を明示的にする必要があると考えます。そうでなければ、東京の集積の経済は非常に強いいため、東京からの人口流出は一過性のものに終わるのではないかと予想します。

② 少子高齢化などの構造的な課題に対応した地域の持続的成長に向けた方策

前項で述べたように、地方に潤沢にある資源は土地と自然資源ですが、これまで都市部に先駆けて人口が減ってきたことは、地方における人口一人当たりの土地と資源が増加したとも言えます。この点を利用して自然資源を活用した生産活動が成長することが地域の持続的成長の源泉になると考えます。個別に詳しく検討したことはありませんが、現在の規制・管理の枠組みは人口増加を前提としたものが多いと思われる。例えば中心市街地の土地利用や郊外へのスプロールの規制、漁場や農地の管理などがあります。これらについては人口減少を前提に見直すことが必要になると思います。

③ 国内外の各種動向を踏まえた今後の地域経済政策の在り方

EUにおける innovation-driven の Smart specialisation で提唱されているように、地域でデジタル化による社会問題の解決、エネルギー・環境問題、循環経済、農業・伝統産業の近代化といった取り組みから参考になるものがあると考えます。